

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の選択

請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示

出願人又は代理人の書類記号 **FAP-4026**

国際出願番号

国際出願日 (日. 月. 年)

優先日 (最先のもの) (日. 月. 年)

PCT/JP2004/016094

29. 10. 2004

30. 10. 2003

発明の名称

電荷輸送性化合物、電荷輸送性材料、電荷輸送性ワニス、電荷輸送性薄膜及び
有機エレクトロルミネッセンス素子 ← 5/30 Tel 有 職権にて追加

第 II 欄 出願人

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国
名も記載)

電話番号:

日産化学工業株式会社

NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

〒101-0054 日本国東京都千代田区神田錦町 3 丁目 7 番地 1

7-1, Kanda-Nishiki-cho 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo

101-0054 Japan

ファクシミリ番号:

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

山田 智久

YAMADA Tomohisa

〒274-8507 日本国千葉県船橋市坪井町 7 2 2 番地 1

日産化学工業株式会社 電子材料研究所内

c/o Electronic Materials Research Laboratories,

NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.,

722-1, Tsuboi-cho, Funabashi-shi, Chiba 274-8507 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

吉本 卓司

YOSHIMOTO Takuji

〒274-8507 日本国千葉県船橋市坪井町 7 2 2 番地 1

日産化学工業株式会社 電子材料研究所内

c/o Electronic Materials Research Laboratories,

NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.,

722-1, Tsuboi-cho, Funabashi-shi, Chiba 274-8507 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN



その他の出願人が続葉に記載されている。

第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

小野 豪
ONO Go
〒274-8507 日本国千葉県船橋市坪井町 7 2 2 番地 1
日産化学工業株式会社 電子材料研究所内
c/o Electronic Materials Research Laboratories,
NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.,
722-1, Tsuboi-cho, Funabashi-shi, Chiba 274-8507 Japan

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：



その他の出願人が他の続葉に記載されている。

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

- ☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

7930 弁理士 小島 隆司 KOJIMA Takashi
〒104-0061 日本国東京都中央区銀座二丁目16番12号
銀座大塚ビル2階
GINZA OHTSUKA Bldg. 2F, 16-12, Ginza
2-chome, Chuo-ku, Tokyo 104-0061 Japan

電話番号：

03-3545-6454

ファクシミリ番号：

03-3542-7727

加入電話番号：

出願人登録番号：

- ☐ 通知のためのあて名：
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- ☒ 出願時の国際出願を基礎とすること。
- ☐ 明細書に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 請求の範囲に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
☐ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 図面に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。
3. ☐ 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)）。）
（この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。）。

* 記入がない場合は、1)補正がない又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、

- ☒ 国際出願の提出時の言語である。
- ☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- ☐ 国際出願の公開の言語である。
- ☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第Ⅴ欄 国の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国）を選択する。
ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：

第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文..... : 枚
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書..... : 枚
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... : 枚
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... : 枚
5. 書簡..... : 枚
6. その他(書類名を具体的に記載) : 枚

国際予備審査機関
記入欄

受 領 未 受 領

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙
2. ☐ 個別の委任状の原本
3. ☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
4. ☐ 国際事務局の口座への振込を証明する書面
5. ☐ 記名押印(署名)の欠落についての説明書
6. ☐ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
7. ☐ その他(書類名を具体的に記載) :

第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

小島 隆司

国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付
3. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 ☐ 出願人に通知した。
4. ☐ 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理
5. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

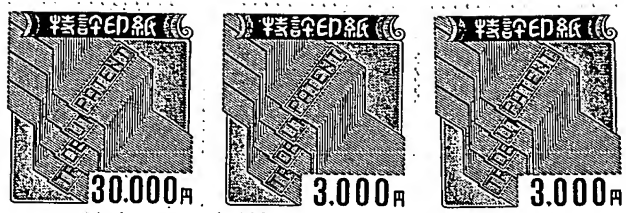
特許協力条約に基づく国際出願

第 II 章

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

国際出願番号 PCT/JP2004/016094		国際予備審査機関記入欄	
出願人又は代理人の書類記号 FAP-4026		国際予備審査機関の日付印	
出願人 日産化学工業株式会社			
所定の手数料の計算			
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（国内法） 第18条第1項第4号の規定による手数料 （予備審査請求料）（注1）		36, 000 円	P
2. 取扱手数料（注2）		17, 600 円	H
3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入		53, 600 円	
		合 計	
（注1） 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。			
（注2） 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。			



予備審査手数料

36,000円

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FAP-4026	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016094	国際出願日 (日.月.年) 29. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 30. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C08G85/00, 61/00, 75/20, H05B33/14, 33/22		
出願人 (氏名又は名称) 日産化学工業株式会社		

1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条（PCT 36 条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で _____ 3 _____ ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）
- ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとのこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第 802 号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- | | |
|-----|--|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎 |
| 第Ⅱ欄 | 優先権 |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如 |
| 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献 |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備 |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見 |

国際予備審査の請求書を受理した日 27.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 02.09.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐々木 秀次	4 J	8930
	電話番号 03-3581-1101 内線 3457		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第_____ ページ、出願時に提出されたもの

第_____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第_____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第_____ 項、出願時に提出されたもの

第_____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第_____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第_____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第_____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第_____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第_____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第_____ ページ

☐ 請求の範囲 第_____ 項

☐ 図面 第_____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第_____ ページ

☐ 請求の範囲 第_____ 項

☐ 図面 第_____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 6, 9-13	有
	請求の範囲	1-3, 5, 7-8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 6, 9-13	有
	請求の範囲	1-3, 5, 7-8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : US 4983482 A(XEROX CORPORATION)1991.01.08

文献2 : WO 03/20790 A2(COVION ORGANIC SEMICONDUCTORS GMBH)2003.03.13

文献3 : JP 2002-40686 A(キャノン株式会社)2002.02.03

文献4 : JP 2001-166519 A(キャノン株式会社)2001.06.22

<請求の範囲1-3, 5, 7-8について>

国際調査報告で引用された文献1(特許請求の範囲, 9欄~12欄の化合物II, III, IV, V, VI, VII, VIII, IX, X, XI, XII, 13欄~14欄下のSCHEME 1, 18欄34行~23欄40行(実施例1~11))、同文献2(特許請求の範囲, 39頁「MX-4」, 44頁「P24」, 45頁「P37, P38, P39, P40」)、文献3(特許請求の範囲, 段落【0103】「No.147」, 【0134】~【0135】「実施例No.31-32」)には、フルオレン誘導体の9位で連結された重合体が正孔輸送層に用いられることが記載されている。

したがって、請求の範囲1-2に係る発明は、文献1、文献2及び文献3に、請求の範囲3に係る発明は、文献1に、それぞれ記載された発明であるから新規性及び進歩性を有さない。

同文献4(特許請求の範囲, 段落【0133】「No.266」, 【0217】~【0225】 , 【0241】特に「実施例10」)には、フルオレン誘導体の9位で連結された正孔輸送性重合体に電荷輸送材料を組み合わせ、それらを塗布し、薄膜を形成することが記載されている。

したがって、請求の範囲1-2, 5, 7-8に係る発明は、文献4に記載された発明であるから新規性及び進歩性を有さない。